

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社船井総合研究所 上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)  
大阪証券取引所(市場第1部)  
コード番号 9757 本社所在都道府県 大阪府  
(URL <http://www.funaisoken.co.jp>)  
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小山 政彦  
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 鈴木 健太郎  
管理本部本部長  
TEL (06) 6377-4171  
決算取締役会開催日 平成18年8月11日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	4,343	(5.2)	1,202	(△0.6)	1,192	(△5.2)
17年6月中間期	4,129	(6.7)	1,209	(2.5)	1,258	(3.2)
17年12月期	8,623		2,373		2,422	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	685	(△48.2)	22	02		
17年6月中間期	1,322	(112.8)	64	10	(42)	(73)
17年12月期	1,974		95	62	(63)	(74)

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 31,112,215株 17年6月中間期 20,630,352株 17年12月期 20,655,266株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
④ 平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成17年6月中間期および平成17年12月期は遡及修正を行った場合の数値を( )内に記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産			
	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	19,051	15,509	81.4	498	48		
17年6月中間期	18,894	14,317	75.8	691	52	(461)	(01)
17年12月期	19,680	15,426	78.4	745	29	(496)	(86)

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 31,113,847株 17年6月中間期 20,704,126株 17年12月期 20,698,280株  
② 期末自己株式数 18年6月中間期 1,439,630株 17年6月中間期 910,192株 17年12月期 994,038株  
③ 平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成17年6月中間期および平成17年12月期は遡及修正を行った場合の数値を( )内に記載しております。

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,200	2,580	1,520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円85銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	0.00	25.00	25.00
18年12月期(実績)	0.00	—	
18年12月期(予想)	—	20.00	20.00

(注) 18年6月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### 中間財務諸表

##### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年6月30日		当中間会計期間末 平成18年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,877,101		1,109,245		1,344,963	
2 受取手形		17,367		2,590		3,479	
3 売掛金		1,228,913		1,308,489		1,376,252	
4 たな卸資産		138,170		137,547		99,926	
5 有価証券		3,100,005		2,552,976		2,600,064	
6 その他		379,655		846,728		878,872	
7 貸倒引当金		△71,436		△112,700		△88,724	
流動資産合計		6,669,776	35.3	5,844,876	30.7	6,214,835	31.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,356,046		1,268,960		1,311,343	
(2) 土地	※2	5,587,230		5,455,876		5,587,230	
(3) その他		35,891	6,979,167	36.9	38,219	6,763,056	35.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権		322,400		322,400		322,400	
(2) その他		167,481	489,881	2.6	150,796	473,196	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,913,035		3,312,794		3,942,210	
(2) 関係会社株式		259,400		662,288		259,400	
(3) 関係会社 長期貸付金		759,058		862,341		862,341	
(4) その他		1,281,359		1,644,451		1,490,640	
(5) 貸倒引当金		△457,253	4,755,600	25.2	△511,910	5,969,964	31.3
固定資産合計			12,224,649	64.7		13,206,217	69.3
資産合計			18,894,426	100.0		19,051,094	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年6月30日		当中間会計期間末 平成18年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	170,000		50,000		50,000	
2 一年以内返済予定 長期借入金	※2	124,000		212,000		212,000	
3 一年以内償還予定 社債	※2	1,090,000		40,000		240,000	
4 未払法人税等		1,142,940		445,691		860,421	
5 前受金		305,462		297,354		268,385	
6 賞与引当金		38,550		3,046		—	
7 その他		593,462		624,559		648,765	
流動負債合計		3,464,415	18.3	1,672,650	8.8	2,279,572	11.6
II 固定負債							
1 社債	※2	80,000		40,000		60,000	
2 長期借入金	※2	642,000		930,000		986,000	
3 役員退職慰労金 引当金		205,412		—		236,322	
4 長期未払金		—		236,930		—	
5 その他		185,251		662,010		692,426	
固定負債合計		1,112,663	5.9	1,868,940	9.8	1,974,748	10.0
負債合計		4,577,079	24.2	3,541,591	18.6	4,254,320	21.6
(資本の部)							
I 資本金		3,101,789	16.4	—	—	3,114,815	15.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,923,285		—		2,936,311	
2 その他資本剰余金		238,168		—		238,168	
資本剰余金合計		3,161,453	16.7	—	—	3,174,479	16.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		168,818		—		168,818	
2 任意積立金		5,500,000		—		5,500,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,670,961		—		2,323,503	
利益剰余金合計		7,339,779	38.9	—	—	7,992,321	40.6
IV その他有価証券 評価差額金		1,027,406	5.4	—	—	1,583,744	8.1
V 自己株式		△313,082	△1.6	—	—	△439,162	△2.2
資本合計		14,317,346	75.8	—	—	15,426,198	78.4
負債及び資本合計		18,894,426	100.0	—	—	19,680,519	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年6月30日		当中間会計期間末 平成18年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,116,495	16.4		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,937,976		—	
(2) その他資本剰余金		—		221,874		—	
資本剰余金合計			—	3,159,851	16.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		168,818		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		6,700,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,291,104		—	
利益剰余金合計			—	8,159,922	42.8		—
4 自己株式			—	△486,396	△2.6		—
株主資本合計			—	13,949,872	73.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,559,630			—
評価・換算差額等 合計			—	1,559,630	8.2		—
純資産合計			—	15,509,503	81.4		—
負債純資産合計			—	19,051,094	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 営業収益			4,129,004	100.0		4,343,493	100.0		8,623,878	100.0	
II 営業原価			2,478,173	60.0		2,695,339	62.1		5,383,474	62.4	
営業総利益			1,650,831	40.0		1,648,154	37.9		3,240,404	37.6	
III 販売費及び一般管理費			441,694	10.7		445,692	10.2		866,475	10.1	
営業利益			1,209,137	29.3		1,202,461	27.7		2,373,928	27.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			9,987			15,701			22,790		
2 その他			110,393	120,380	2.9	23,425	39,127	0.9	159,847	182,637	2.1
V 営業外費用											
1 支払利息			11,305			14,531			24,440		
2 その他			59,955	71,261	1.7	34,541	49,073	1.1	110,095	134,536	1.5
經常利益			1,258,257	30.5		1,192,516	27.5		2,422,030	28.1	
VI 特別利益	※2		1,863,153	45.1		18,159	0.4		1,841,439	21.4	
VII 特別損失	※3		866,456	21.0		39,253	0.9		917,910	10.7	
税引前中間(当期) 純利益			2,254,953	54.6		1,171,422	27.0		3,345,558	38.8	
法人税、住民税 及び事業税			1,111,855			484,750			1,383,310		
法人税等調整額			△179,349	932,506	22.6	1,613	486,363	11.2	△12,740	1,370,569	15.9
中間(当期)純利益			1,322,446	32.0		685,058	15.8		1,974,988	22.9	
前期繰越利益			348,514			—			348,514		
中間(当期)未処分 利益			1,670,961			—			2,323,503		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	2,936,311	238,168	3,174,479
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,680	1,665	—	1,665
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△16,293	△16,293
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,680	1,665	△16,293	△14,628
平成18年6月30日残高(千円)	3,116,495	2,937,976	221,874	3,159,851

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	168,818	5,500,000	2,323,503	7,992,321	△439,162	13,842,453	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	3,345	
別途積立金の積立	—	1,200,000	△1,200,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△517,457	△517,457	—	△517,457	
中間純利益	—	—	685,058	685,058	—	685,058	
自己株式の取得	—	—	—	—	△97,996	△97,996	
自己株式の処分	—	—	—	—	50,762	34,468	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	1,200,000	△1,032,398	167,601	△47,233	107,418	
平成18年6月30日残高(千円)	168,818	6,700,000	1,291,104	8,159,922	△486,396	13,949,872	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,583,744	1,583,744	15,426,198
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	3,345
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△517,457
中間純利益	—	—	685,058
自己株式の取得	—	—	△97,996
自己株式の処分	—	—	34,468
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△24,114	△24,114	△24,114
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,114	△24,114	83,304
平成18年6月30日残高(千円)	1,559,630	1,559,630	15,509,503

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ———</p> <p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ——</p>



項目	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
4 リース取引の処理 方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間期末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 ——— (追加情報) 当社は平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利           変動金利 スワップ       支払いの                   借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 同左           同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 同左           同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は、794,365千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、794,365千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,509,503千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日
(中間貸借対照表)	
<p>1 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、資産の総額100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「有価証券」は300,847千円であります。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は507,296千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年6月30日	当中間会計期間末 平成18年6月30日	前事業年度末 平成17年12月31日
※1 有形固定資産 の減価償却 1,516,557千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,612,704千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,568,232千円 累計額
※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 950,663千円 土地 5,011,741千円 投資有価証券 98,987千円 合計 6,111,392千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 一年以内返済 予定長期 80,000千円 借入金 長期借入金 590,000千円 一年以内償還 予定社債 1,090,000千円 社債 80,000千円 合計 1,960,000千円	※2 ———	※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 371,812千円 土地 1,085,405千円 合計 1,457,217千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還 予定社債 200,000千円 合計 200,000千円
3 保証債務 下記の関係会社の銀行等借入金につき債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 340,000千円	3 保証債務 下記の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 325,720千円	3 保証債務 下記の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 332,860千円
4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円	4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																													
1 減価償却実施額 有形固定資産 48,637千円 無形固定資産 17,662千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 49,217千円 無形固定資産 18,891千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 100,485千円 無形固定資産 36,248千円																													
※2 特別利益の主なもの次 おりであります。 関係会社 株式売却益 1,779,074千円	※2	※2																													
※3 減損損失 当中間会計期間において、以 下の資産について減損損失を 計上しております。	※3	※3 減損損失 当事業年度において、以下の 資産について減損損失を計上 しております。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">兵庫県西宮市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td>土地 (投資その 他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(794,365千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地664,122千円、建物44,538千円、土地(投資その他の資産)85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都 世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その 他の資産)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">兵庫県西宮市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td>土地 (投資その 他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(794,365千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地664,122千円、建物44,538千円、土地(投資その他の資産)85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都 世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その 他の資産)
用途	場所	種類																													
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地																													
		建物																													
	東京都新宿区	土地																													
		建物																													
東京都 世田谷区	土地																														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その 他の資産)																													
用途	場所	種類																													
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地																													
		建物																													
	東京都新宿区	土地																													
		建物																													
東京都 世田谷区	土地																														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その 他の資産)																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	994,038	617,514	171,922	1,439,630

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 497,019株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 117,800株

単元未満株式の買取りによる増加 2,695株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 171,400株

単元未満株式の買増し請求による減少 522株

リース取引関係

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日				当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日				前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	315,019	76,069	238,949	器具備品	328,062	125,044	203,017	器具備品	334,652	114,118	220,534																														
ソフトウェア	62,481	36,467	26,013	ソフトウェア	51,413	36,129	15,284	ソフトウェア	62,481	42,055	20,425																														
合計	377,501	112,537	264,963	合計	379,475	161,173	218,301	合計	397,134	156,174	240,959																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,817千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,963千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,661千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	81,146千円	1年超	183,817千円	計	264,963千円	支払リース料	34,661千円	減価償却費相当額	34,661千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,301千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,060千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	81,447千円	1年超	136,853千円	計	218,301千円	支払リース料	43,060千円	減価償却費相当額	43,060千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,989千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,959千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,298千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	80,969千円	1年超	159,989千円	計	240,959千円	支払リース料	78,298千円	減価償却費相当額	78,298千円
1年以内	81,146千円																																								
1年超	183,817千円																																								
計	264,963千円																																								
支払リース料	34,661千円																																								
減価償却費相当額	34,661千円																																								
1年以内	81,447千円																																								
1年超	136,853千円																																								
計	218,301千円																																								
支払リース料	43,060千円																																								
減価償却費相当額	43,060千円																																								
1年以内	80,969千円																																								
1年超	159,989千円																																								
計	240,959千円																																								
支払リース料	78,298千円																																								
減価償却費相当額	78,298千円																																								



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日								
		<p>当社は、平成17年12月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成18年2月14日をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</li> <li>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,846,159株</li> <li>3 配当起算日 平成18年1月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 963 1382 1323"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 397円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 496円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 42円56銭</td> <td>1株当たり当期純利益 63円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41円98銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62円96銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 397円91銭	1株当たり純資産額 496円86銭	1株当たり当期純利益 42円56銭	1株当たり当期純利益 63円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62円96銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 397円91銭	1株当たり純資産額 496円86銭									
1株当たり当期純利益 42円56銭	1株当たり当期純利益 63円74銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62円96銭									